

# 事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	福祉部 社会福祉課 障害福祉課係 山本 昭彦	評価責任者 (担当課長)	社会福祉課長 森村 英樹
----------	------------------------	-----------------	--------------

## 1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	重度心身障害者(児)福祉タクシー	② 整理番号	02060402-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現	
	項	障害のある人の福祉の充実	
	号	生活支援の拡充・推進	
④ 関連する個別計画	なし	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市重度心身障害者(児)福祉タクシー実施要綱		

## 2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	重度心身障害者(児)の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため
② 対象 (誰・何を対象として)	・本市に居住している者で、下肢、体幹、移動、視覚、心臓、じん臓、肝臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害手帳を有し、障害程度がそれぞれ(2つ以上の障害がある場合は当該重複した障害の程度が)1級又は2級の者、又は、療育手帳の障害程度が重度(A)の認定を受けた者
③ 手段 (どのようなやり方で)	・本市福祉タクシー委託契約を締結しているタクシー会社の利用1回につき、基本料金額を助成する。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	・心身障害者の生活圏の拡大

## 3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円,人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	4975	4777	4244	4105	(予算) 5,429
② 概算人件費	(0.05) 304	(0.05) 288	(0.05) 279	(0.05) 275	
(関与比率) 一般職員	(0.04) 289	(0.04) 273	(0.04) 264	(0.04) 265	
(関与比率) 嘱託職員					
(関与比率) 臨時職員	(0.01) 15	(0.01) 15	(0.01) 15	(0.01) 10	
③ 合計(①+②)	5,373	5,065	4,523	4,380	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					
⑤ 一般財源(③-④)	5,373	5,065	4,523	4,380	

#### 4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 年間利用回数	年間利用回数(延べ)	6,487 回	6,224 回	5,521 回	5,333 回
	② 利用券交付者数	年間利用券交付者数	519 人	517 人	501 人	467 人
成果指標	① 対象障害者数	年度末対象障害者数	1,260 人	1,244 人	1,240 人	1,119 人
	② 利用券交付率	$\frac{\text{年間利用券交付者数}}{\text{年度末対象障害者数}}$	41.19 %	41.56 %	41.56 %	41.73 %
効率指標	① 利用1回当たりのコスト	$\frac{\text{直接事業費}}{\text{年間利用回数}}$	767 円	768 円	769 円	770 円
	② 利用券交付者1人当たりのコスト	$\frac{\text{直接事業費}}{\text{年間利用券交付者数}}$	9,585 円	9,239 円	8,471 円	8790 円

#### 5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	心身障害者の中でも、移動に制限がある障害を有する者に対して、行動範囲の拡大とそれに伴う社会参加の促進を目的として実施しており、市が行うべき事業であり、市の関与は妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	対象障害者数が減少するも利用券交付者数は、当該対象障害者数の減少率ほど減少することなく、また年間利用回数も増加していることから、前年と比較して利用券が活用されており、成果は向上している。今後、更なる周知を図ることとする。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	現在助成金の請求時に、使用した利用券を回収しているが、基本料金の確認は利用券に小型・中型・大型の別により判断することとなるため、支払事務の効率性を考慮し、利用券を定額の金券化する等による事務コストの改善、タクシー委託料の見直しは可能である。

#### 6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input checked="" type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他
	定額の金券化により、助成額の明確化、タクシー事業所への委託料の見直しの検討を行う。

#### 7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)